

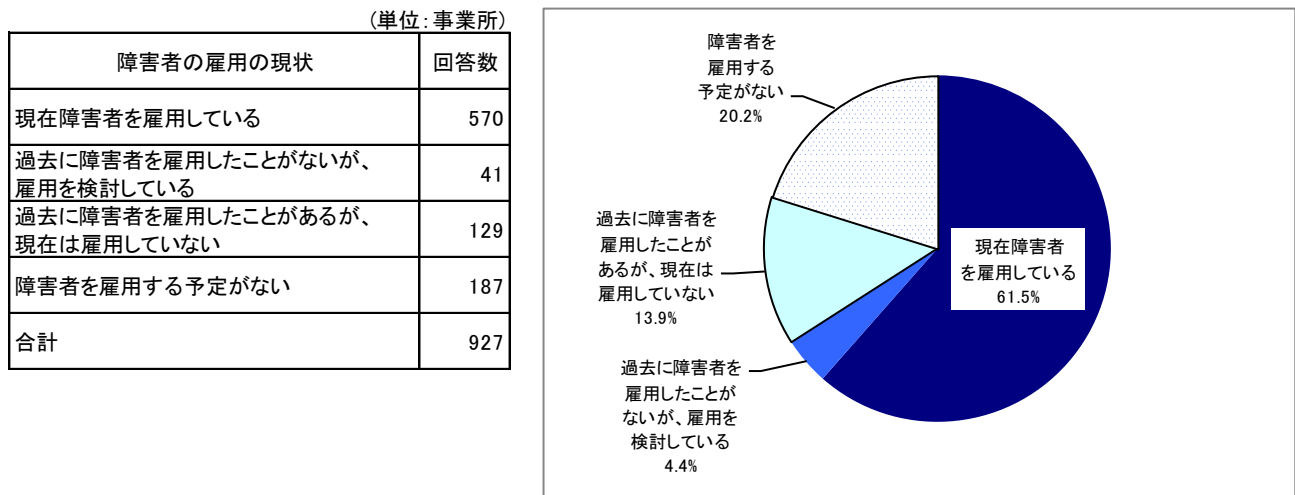
II 調査結果の概要

1 障害者雇用について

(1) 障害者の雇用の現状

障害者の雇用の現状は、「現在障害者を雇用している」事業所が61.5%（570件）となっている。

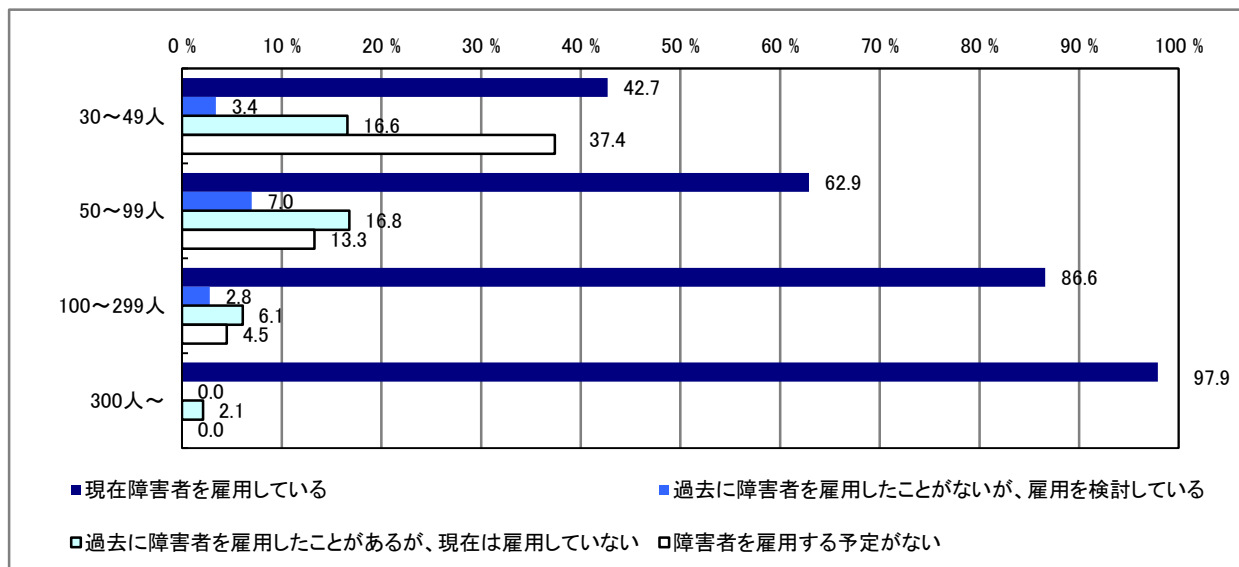
図 1-1 障害者の雇用の現状



【規模別】

規模別では、「現在障害者を雇用している」事業所は「300人～」で97.9%（46件）、「100～299人」で86.6%（155件）となり、規模が大きいほど雇用率は高くなっている。「30～49人」の規模の小さい事業所では、「現在障害者を雇用している」が42.7%（152件）にとどまり、「障害者を雇用する予定がない」は37.4%（133件）と最も高い割合を占めている。

図 1-2 障害者の雇用の現状（規模別）

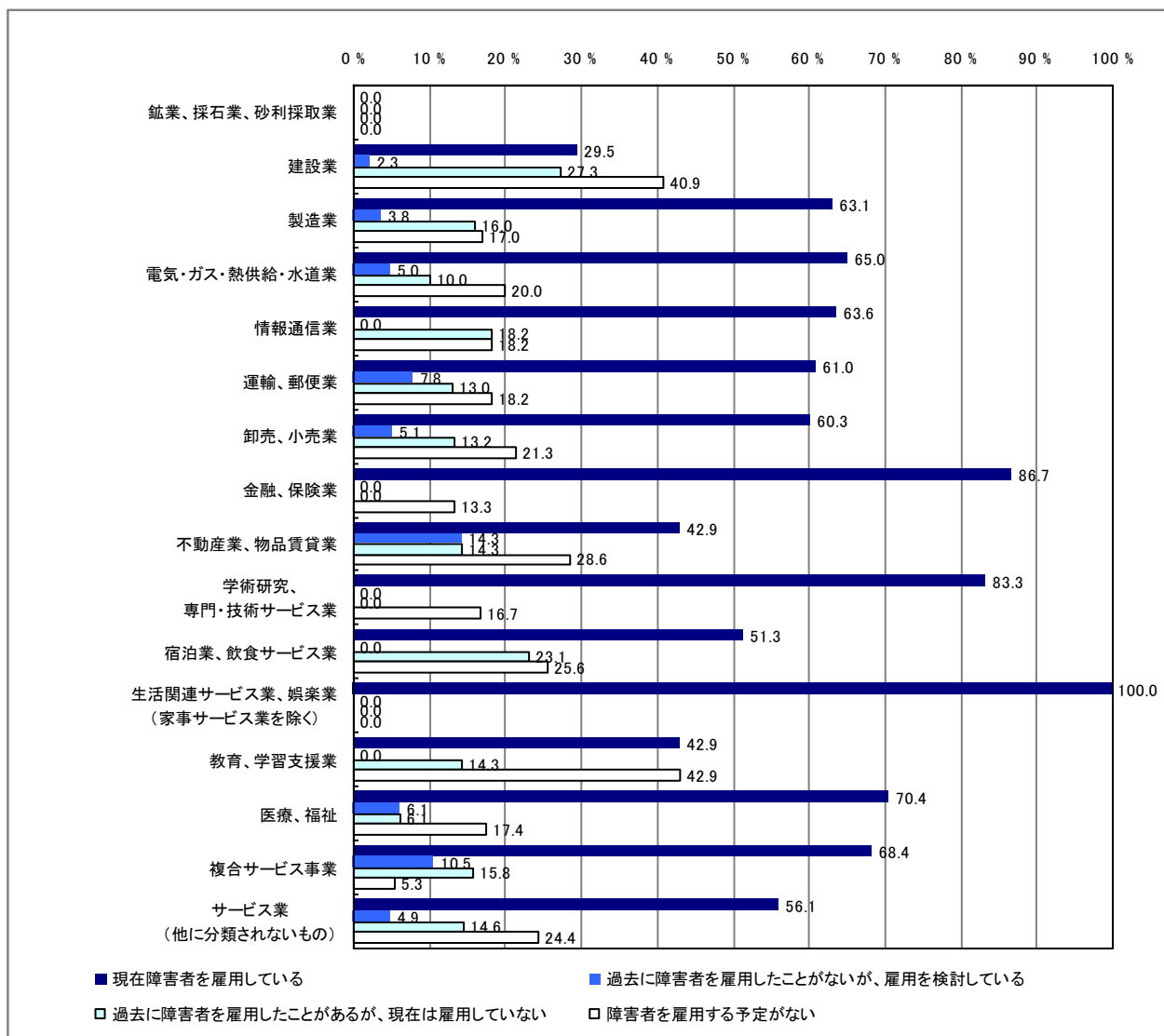


		回答件数 計	現在障害者を雇用している	過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している	過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない	障害者を雇用する予定がない
規模別	30～49人	356	152	12	59	133
	50～99人	345	217	24	58	46
	100～299人	179	155	5	11	8
	300人～	47	46	0	1	0

【業種別】

業種別では、「現在障害者を雇用している」事業所は、「建設業」「教育、学習支援業」を除く全業種で半数以上を占め、「金融・保険業」で86.7%（26件）、「医療・福祉」で70.4%（81件）、複合サービス業で68.4%（13件）の順に高い割合であった。「障害者を雇用する予定がない」は「建設業」で40.9%（18件）、「教育、学習支援業」42.9%（9件）と4割を超えた。（※回答件数10件未満の業種についてはサンプル数が少ないため、本章におけるコメントでは触れないこととする。）

図 1-3 障害者の雇用の現状（業種別）



	回答件数 計	現在障害者を雇用している	過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している	過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない	障害者を雇用する予定がない
調査事業所計	927	570	41	129	187
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
	建設業	44	13	1	12
	製造業	312	197	12	50
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	13	1	2
	情報通信業	11	7	0	2
	運輸、郵便業	77	47	6	10
	卸売、小売業	136	82	7	18
	金融、保険業	30	26	0	0
	不動産業、物品賃貸業	7	3	1	1
	学術研究、専門・技術サービス業	6	5	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	39	20	0	9
	生活関連サービス業、娯楽業 (家事サービス業を除く)	8	8	0	0
	教育、学習支援業	21	9	0	3
	医療、福祉	115	81	7	7
	複合サービス事業	19	13	2	3
	サービス業 (他に分類されないもの)	82	46	4	12